

<毎月決算型>

第138期末 (2024年12月30日)	
基準価額	9,177円
純資産総額	1,076億円
第133期～第138期 (2024年6月29日～2024年12月30日)	
騰落率	8.1%
分配金合計	300円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

<年2回決算型>

第23期末 (2024年12月30日)	
基準価額	33,531円
純資産総額	169億円
騰落率	8.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ アメリカ高配当株ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

[愛称] US ドリーム (毎月) / US ドリーム (年2回)

追加型投信 / 海外 / 資産複合

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2024年6月29日～2024年12月30日

<毎月決算型>

第133期 (決算日2024年7月29日) 第136期 (決算日2024年10月28日)
第134期 (決算日2024年8月28日) 第137期 (決算日2024年11月28日)
第135期 (決算日2024年9月30日) 第138期 (決算日2024年12月30日)

<年2回決算型>

第23期 (決算日 2024年12月30日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)」は、2024年12月30日に決算を行いました。

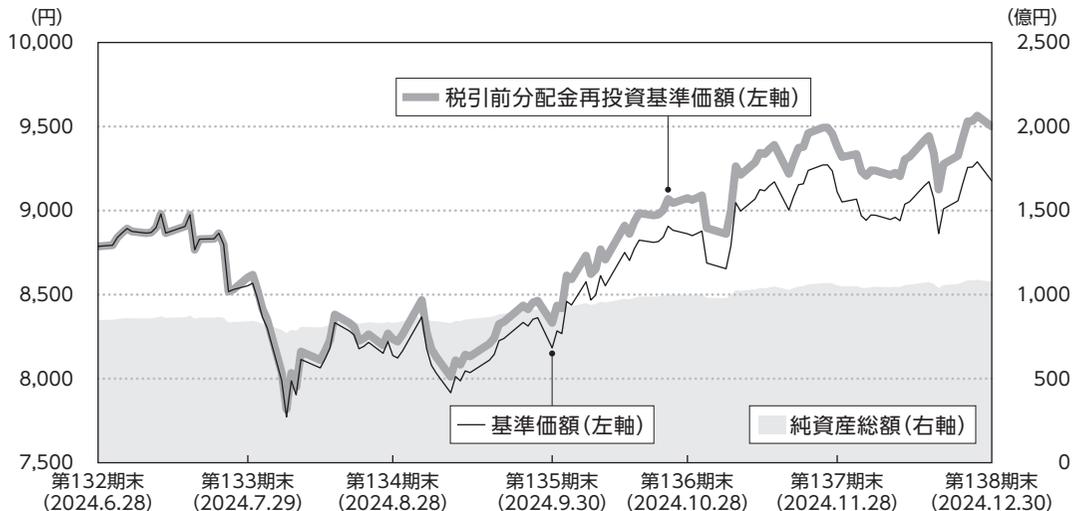
各ファンドは、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式(優先株式を含みます)」、「MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)」および「リート(不動産投資信託)を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用経過

2024年6月29日～2024年12月30日

基準価額等の推移



第133期首	8,787円	既払分配金	300円
第138期末	9,177円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から10月下旬にかけて、日銀の利上げ観測が後退したことなどから米ドル高円安が進行したこと
- ・ 11月上旬から当作成期末にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて減税や規制緩和への期待感が高まったため株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、日銀が追加利上げを実施したことや7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げ開始が強く意識されたことなどから米ドル安円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第133期～第138期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	56円	0.646%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,653円です。
(投信会社)	(13)	(0.156)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(41)	(0.474)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.000	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	56	0.646	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

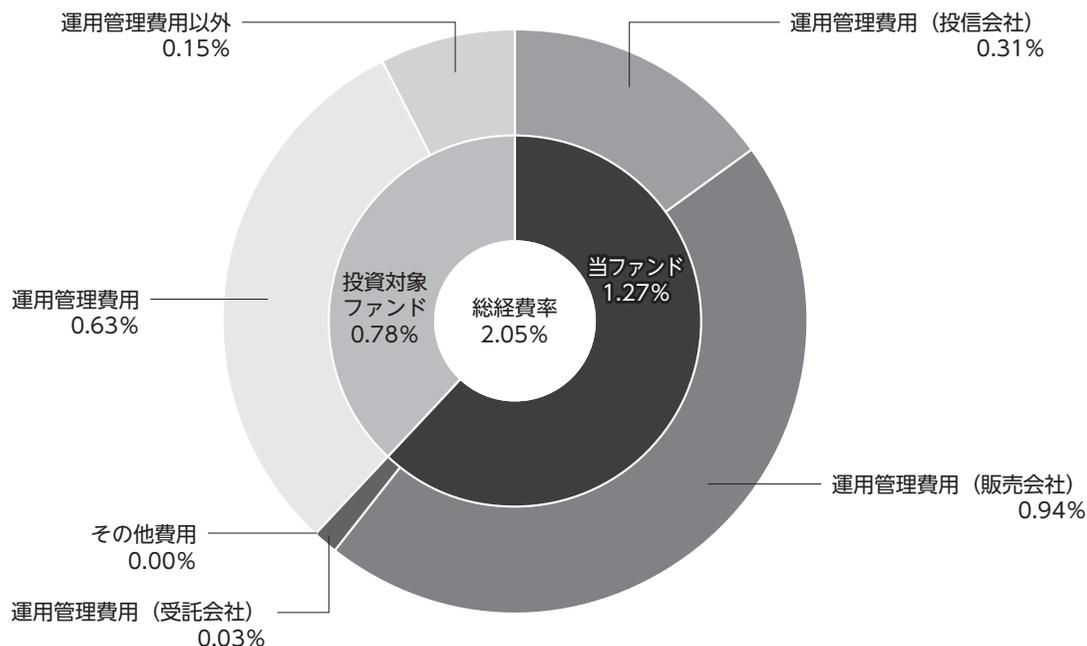
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

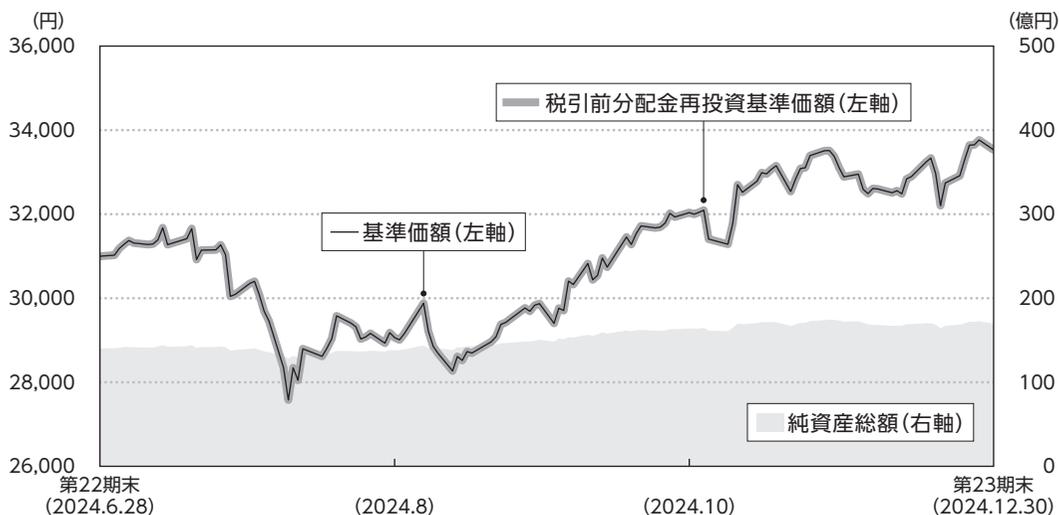
作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.05%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①当ファンドの費用の比率	1.27%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

- (注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。
 (注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
 (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。
 (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第23期首	30,999円	既払分配金	0円
第23期末	33,531円	騰落率（分配金再投資ベース）	8.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 9月中旬から10月下旬にかけて、日銀の利上げ観測が後退したことなどから米ドル高円安が進行したこと
- ・ 11月上旬から当期末にかけて、米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて減税や規制緩和への期待感が高まったため株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、日銀が追加利上げを実施したことや7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利下げ開始が強く意識されたことなどから米ドル安円高が進行したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	201円	0.647%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は31,037円です。
(投信会社)	(48)	(0.156)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(147)	(0.474)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(5)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
合計	201	0.648	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

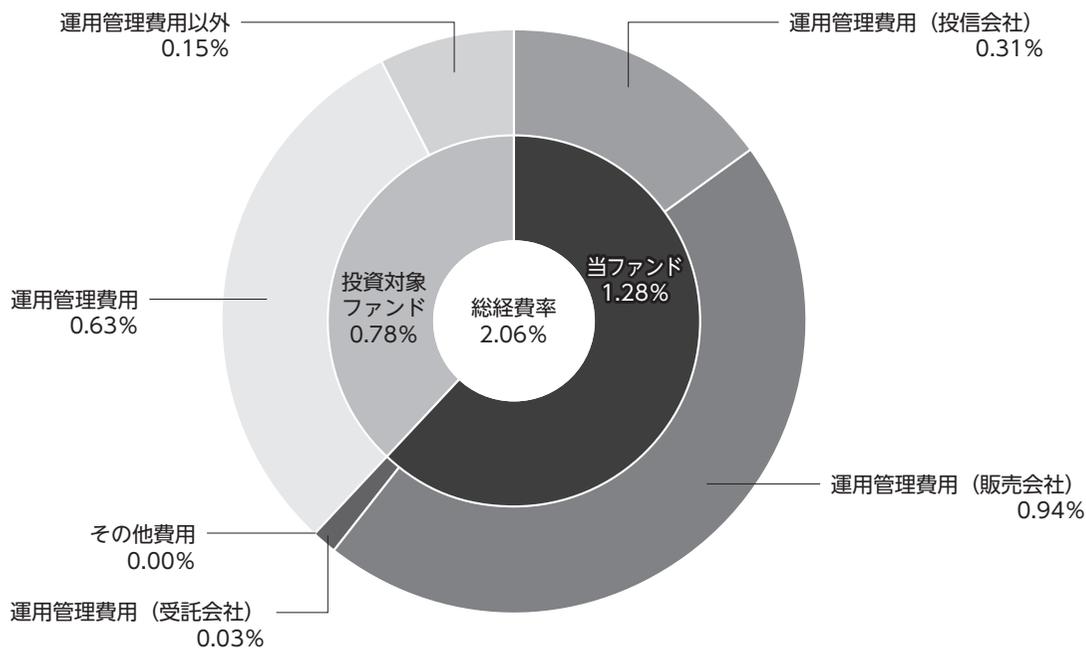
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	2.06%
①当ファンドの費用の比率	1.28%
②投資対象ファンドの運用管理費用の比率	0.63%
③投資対象ファンドの運用管理費用以外の比率	0.15%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

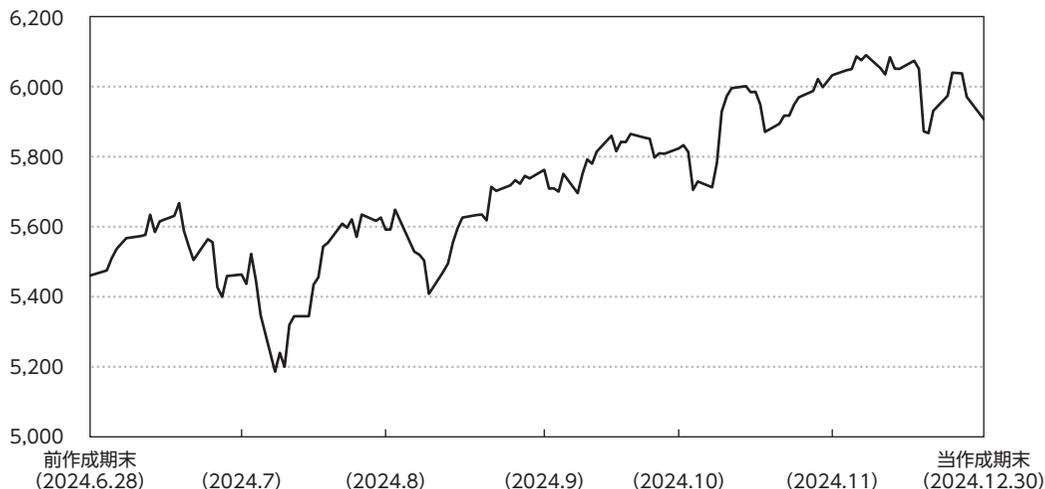
(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 米国株式市況

【S & P 500 株価指数の推移】



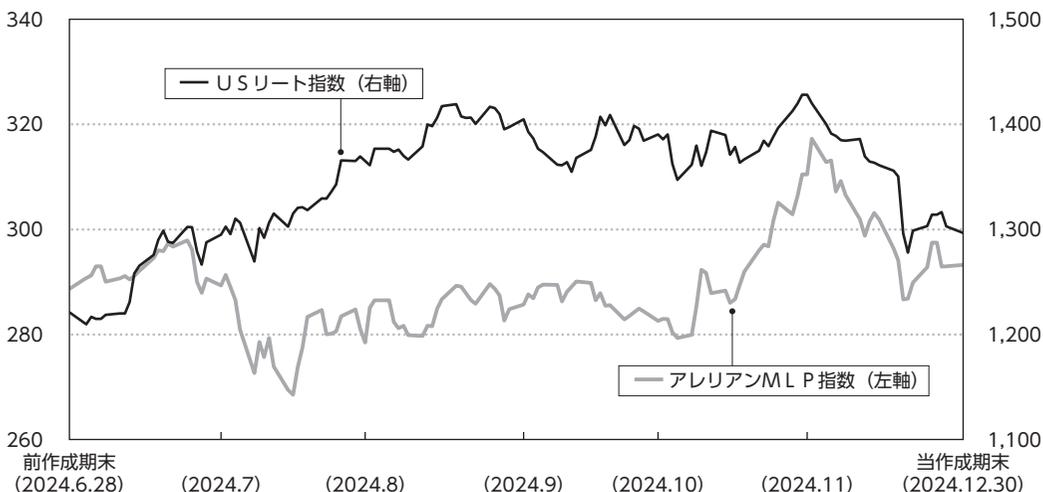
(注) FactSetのデータを使用しています。

米国株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は強弱入り混じる米経済指標を受けて米国の経済成長を巡る市場の期待感が浮き沈みしたことで一進一退の推移となりましたが、そうした中においても米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ開始への期待感が株価の下支え要因となりました。当作成期半ばは9月のFOMCに向けて大幅な利下げ観測が高まったことから株価は上昇し、その後もFOMCで実際に大幅な利下げが決定されたほか、一部の米企業の決算が好調となったため一段と上昇しました。当作成期後半は米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて減税や規制緩和への期待感が高まったため株価はさらに上昇しました。

■MLP・リート市況

【アレリアンMLP・USリート指数の推移】



(注1) アレリアンMLP指数はFactSet、USリート指数はブルームバーグのデータを使用しています。

(注2) MLP (マスター・リミテッド・パートナーシップ) とは、米国で行われている共同投資事業形態の1つで、米国の金融商品取引所で取引されており、MLPの多くは、天然資源の採掘・精製・輸送等に関連する事業を行っています。以下同じです。

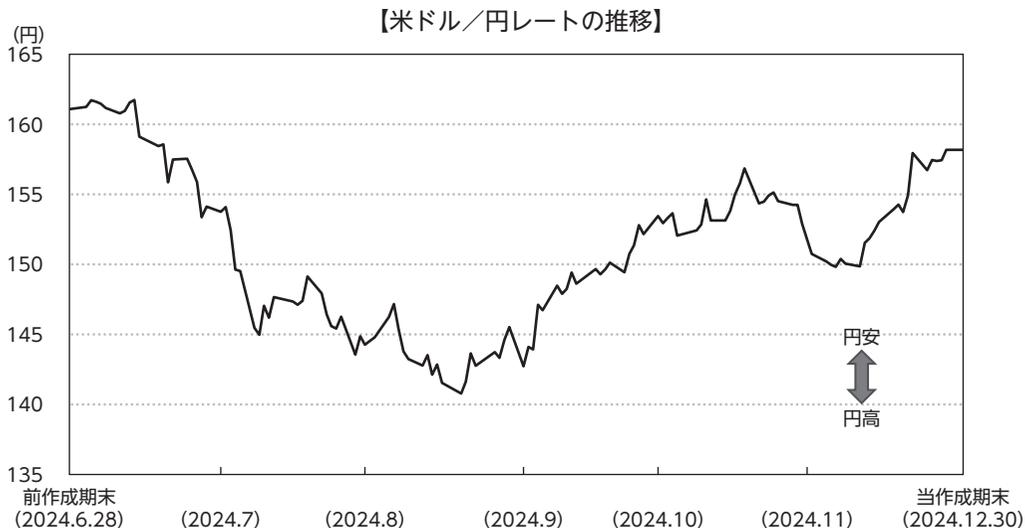
MLP市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は強弱入り混じる米経済指標を受けてMLP市場は一進一退の推移となりました。当作成期半ばは9月のFOMCに向けて大幅な利下げ観測が高まり投資家心理が改善したことがMLP市場の上昇要因となった一方、中国が発表した新たな景気刺激策を巡り具体策が不明瞭であったため、原油需要の増加期待が後退しMLP市場は下落しました。当作成期後半は米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて減税や規制緩和への期待感が高まり投資家のリスク選好姿勢が強まったためMLP市場は上昇しましたが、12月のFOMCで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されると下落しました。

リート市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期前半は軟調な米経済指標を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる場面があったものの、米国債利回りが低下したことでリート市場は底堅く推移しました。当作成期半ばはFRBによる大幅な利下げ観測が高まった場面でリート市場は上昇しましたが、その後は米経済が底堅いとの見方が強まったことなどから米国債利回りが高水準で推移したため上値の重い展開となりました。当作成期後半は米大統領選でトランプ氏が勝利したことを受けて減税などへの期待感が高まったためリート市場は上昇しましたが、12月のFOMCで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されると米国債利回りが上昇し下落しました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

為替市場は当作成期を通じて見ると米ドル安円高となりました。

当作成期前半は日銀が追加利上げを実施したことや7月のFOMCで利下げ開始が強く意識されたため、米ドル安円高が進行しました。当作成期半ばは米国における一部の軟調な経済指標の結果や9月のFOMCに向けた大幅な利下げ観測の高まりが米ドル安円高につながりましたが、その後は日銀が利上げを急がないとの見方が強まったことから米ドル高円安が優勢となりました。当作成期後半は米大統領選でトランプ氏が勝利すると米ドル高円安が進行しました。その後は日銀の利上げ観測が高まり米ドル安円高となりましたが、12月のFOMCで2025年に見込む利下げ回数の減少が示されると米ドル高円安が進行しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

■フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明であり、フランクリン・テンプレートン・ジャパン株式会社の資料（現地における当学期末の前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を主要投資対象とし、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資しました。また、主に各銘柄の配当の継続性・成長性、財務の健全性および株価の水準等に着眼し、ポートフォリオを構築しました。

当学期末時点における証券種別配分については、組入比率の高い順に株式等（75.3%）、MLP（13.2%）、リート（11.5%）としており、株式等の業種配分については、組入比率の高い順に金融（17.6%）、情報技術（17.5%）、エネルギー（9.6%）としています。

（注）比率は対組入株式等（MLP・リートを含む）評価額比です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

■毎月決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■年2回決算型

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象としています。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ 毎月決算型

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2024年6月29日 ～ 2024年7月29日	2024年7月30日 ～ 2024年8月28日	2024年8月29日 ～ 2024年9月30日	2024年10月1日 ～ 2024年10月28日	2024年10月29日 ～ 2024年11月28日	2024年11月29日 ～ 2024年12月30日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.58%	0.61%	0.61%	0.56%	0.55%	0.54%
当期の収益	26円	27円	32円	50円	50円	50円
当期の収益以外	23円	22円	17円	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,016円	3,994円	3,977円	4,200円	4,441円	4,509円

■ 年2回決算型

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2024年6月29日～2024年12月30日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	28,606円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP」および「リートを含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

■フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）

* 主な投資対象となる「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」のマザーファンドについての説明です。

米国株式市場については、FRBの金融引き締めによる米景気への影響に引き続き注意が必要です。中東情勢の緊迫化は市場全体にさらなるリスクをもたらしていますが、米国株式市場はその影響が広範に波及するリスクをあまり大きくみていません。当ファンドでは米経済に影響を与える要因を注視しながら、今後もバランスシートが健全で、潤沢なキャッシュフローを生み出し、配当利回りの水準が高く、長期間にわたり増配が期待できる優良銘柄への投資を継続する方針です。

MLP市場については、地政学リスクや、米国および世界経済の動向等によるエネルギー市場への影響に引き続き注意が必要です。こうした環境下、当ファンドではバランスシートの強さと資産構成の内容や質を重視し、ポートフォリオ全体の保有資産の質を高めています。また、長期的には中流事業を営むエネルギー企業とMLPが魅力的な投資機会を提供するとの見方を維持しています。短期的な市場の変動を乗り切り、長期的な成果につながるよう、投資対象銘柄を注意深く分析・評価することに注力しています。

リート市場については、FRBの金融政策動向および米経済への影響等を注視しつつ、市場のボラティリティ（価格変動性）が高まる可能性に注意が必要です。一方、金利上昇を主因にパフォーマンスが軟調となっていたリート市場については引き続き状況を見極めつつ、長期的な本質的価値と比較して魅力的な水準にある良質な銘柄への投資機会を追求してまいります。

為替相場については、引き続き相対的な景気格差および金融政策の方向性などにけん引される可能性が高いとみています。ウクライナ情勢や中東情勢といった地政学的な要因などにより変動の激しい展開となる可能性にも注意が必要です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）の組入資産の内容

組入ファンド

	第138期末 2024年12月30日
フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株ファンド （毎月分配型）（適格機関投資家専用）	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

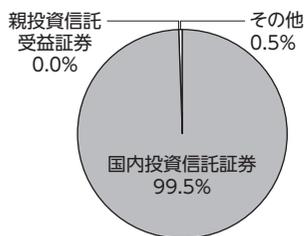
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

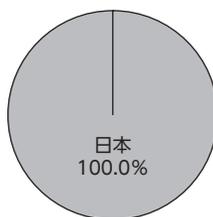
項目	第133期末 2024年7月29日	第134期末 2024年8月28日	第135期末 2024年9月30日	第136期末 2024年10月28日	第137期末 2024年11月28日	第138期末 2024年12月30日
純資産総額	84,102,665,640円	83,180,095,492円	89,590,418,352円	99,569,060,326円	105,563,756,442円	107,638,160,317円
受益権総口数	98,328,938,861口	102,213,580,410口	109,478,277,405口	112,357,083,713口	115,857,868,929口	117,288,912,375口
1万円当たり基準価額	8,553円	8,138円	8,183円	8,862円	9,111円	9,177円

(注) 当作成期間（第133期～第138期）中における追加設定元本額は31,415,511,601円、同解約元本額は10,745,633,241円です。

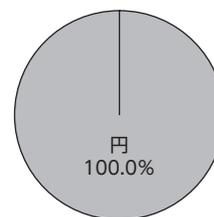
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月30日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第23期末 2024年12月30日
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	100.7%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

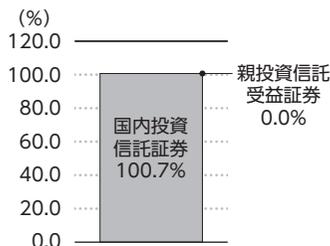
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

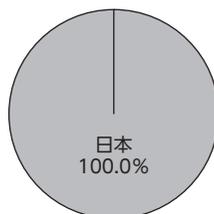
項目	第23期末 2024年12月30日
純資産総額	16,959,966,181円
受益権総口数	5,057,937,898口
1万口当たり基準価額	33,531円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,847,653,049円、同解約元本額は1,315,034,459円です。

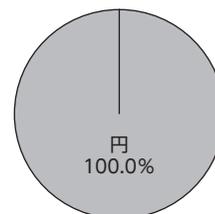
■資産別配分



■国別配分



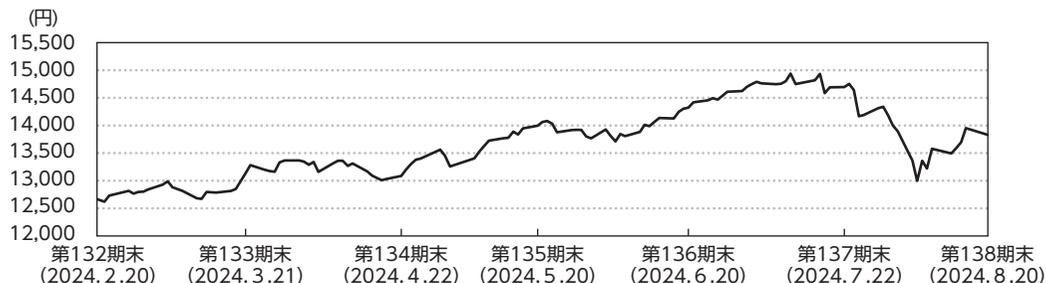
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月30日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用) の概要

■ 税引前分配金再投資基準価額の推移



■ 上位銘柄

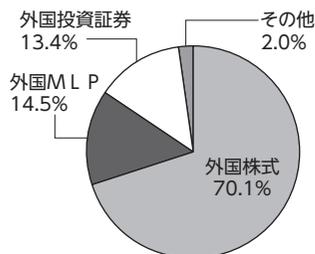
銘柄名	通貨	比率
ENERGY TRANSFER LP	米ドル	4.8%
BLACKSTONE INC	米ドル	4.1
MICROSOFT CORP	米ドル	4.0
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	米ドル	3.8
APPLE INC	米ドル	3.6
BROADCOM INC	米ドル	3.1
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	米ドル	2.9
ONEOK INC	米ドル	2.9
WILLIAMS COS INC	米ドル	2.7
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	2.5
組入銘柄数		64

■ 1万口当たりの費用明細

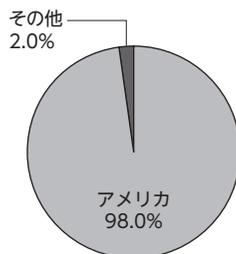
2024.2.21~2024.8.20

項目	金額
信託報酬	43円
(投信会社)	(41)
(販売会社)	(0)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料	2
(株式)	(2)
(投資証券)	(1)
(MLP)	(0)
有価証券取引税	0
(株式)	(0)
(投資証券)	(0)
(MLP)	(0)
その他費用	10
(保管費用)	(1)
(監査費用)	(0)
(印刷等費用)	(0)
(その他1)	(4)
(その他2)	(5)
合計	55

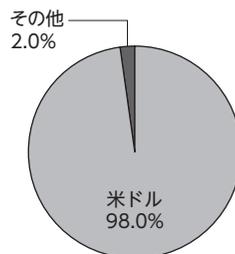
■ 資産別配分



■ 国別配分



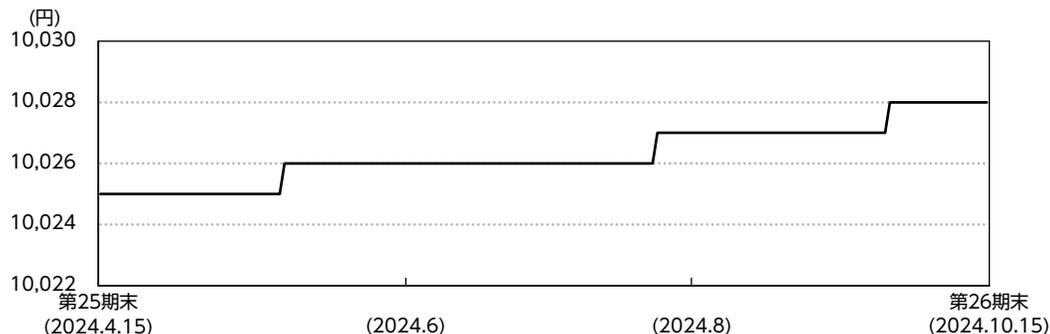
■ 通貨別配分



- (注1) 組み入れているのは「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の作成期のものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の作成期のものであります。費用項目の概要については運用報告書 (全体版) の1万口当たりの費用明細をご参照ください。
- (注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年2月20日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については発行国もしくは投資国を表示しています。通貨別配分は組入資産 (現金等を除く) を通貨で区分したものであり、通貨変動に伴うファンドの価格変動リスクと異なることがあります。
- (注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



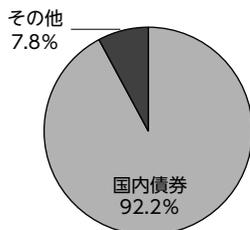
■ 上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.6%
令和元年度第8回 神戸市公募公債 (5年)	円	14.5
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.8
第213回 神奈川県公募公債	円	12.7
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債 (5年)	円	12.7
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.4
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
組入銘柄数		9

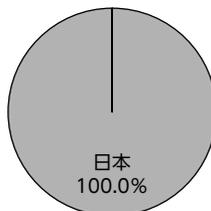
■ 1万口当たりの費用明細

当期 (2024年4月16日～2024年10月15日) における費用はありません。

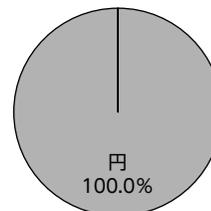
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2024年10月15日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

最近30期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンブルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
109期(2022年7月28日)	6,992	50	5.1	15,232	97.9	0.0	45,954
110期(2022年8月29日)	7,147	50	2.9	15,437	97.2	0.0	49,890
111期(2022年9月28日)	6,632	50	△6.5	14,972	97.5	0.0	49,133
112期(2022年10月28日)	7,051	50	7.1	15,441	97.4	0.0	56,415
113期(2022年11月28日)	7,014	50	0.2	15,454	97.5	0.0	59,028
114期(2022年12月28日)	6,506	50	△6.5	14,996	97.9	0.0	57,662
115期(2023年1月30日)	6,561	50	1.6	15,101	98.8	0.0	58,488
116期(2023年2月28日)	6,674	50	2.5	15,264	98.4	0.0	59,716
117期(2023年3月28日)	6,213	50	△6.2	14,853	97.7	0.0	57,203
118期(2023年4月28日)	6,509	50	5.6	15,199	98.6	0.0	60,720
119期(2023年5月29日)	6,752	50	4.5	15,492	98.0	0.0	63,813
120期(2023年6月28日)	7,070	50	5.5	15,860	97.7	0.0	67,986
121期(2023年7月28日)	7,068	50	0.7	15,908	98.6	0.0	67,664
122期(2023年8月28日)	7,217	50	2.8	16,107	97.8	0.0	69,069
123期(2023年9月28日)	7,166	50	△0.0	16,106	98.7	0.0	68,198
124期(2023年10月30日)	6,958	50	△2.2	15,948	98.7	0.0	66,159
125期(2023年11月28日)	7,363	50	6.5	16,403	99.5	0.0	69,681
126期(2023年12月28日)	7,365	50	0.7	16,455	99.4	0.0	69,269
127期(2024年1月29日)	7,694	50	5.1	16,834	99.3	0.0	72,471
128期(2024年2月28日)	7,924	50	3.6	17,114	99.4	0.0	74,690
129期(2024年3月28日)	8,194	50	4.0	17,434	99.2	0.0	77,414
130期(2024年4月30日)	8,274	50	1.6	17,564	99.4	0.0	78,376
131期(2024年5月28日)	8,433	50	2.5	17,773	99.3	0.0	80,973
132期(2024年6月28日)	8,787	50	4.8	18,177	99.3	0.0	84,903
133期(2024年7月29日)	8,553	50	△2.1	17,993	99.0	0.0	84,102
134期(2024年8月28日)	8,138	50	△4.3	17,628	98.9	0.0	83,180
135期(2024年9月30日)	8,183	50	1.2	17,723	98.6	0.0	89,590
136期(2024年10月28日)	8,862	50	8.9	18,452	99.5	0.0	99,569
137期(2024年11月28日)	9,111	50	3.4	18,751	98.7	0.0	105,563
138期(2024年12月30日)	9,177	50	1.3	18,867	99.5	0.0	107,638

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注4) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日		基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプレートン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
第133期	(期首) 2024年6月28日	円 8,787	% -	% 99.3	% 0.0
	(期末) 2024年7月29日	8,603	△2.1	99.0	0.0
第134期	(期首) 2024年7月29日	8,553	-	99.0	0.0
	7月末	8,477	△0.9	98.8	0.0
	(期末) 2024年8月28日	8,188	△4.3	98.9	0.0
第135期	(期首) 2024年8月28日	8,138	-	98.9	0.0
	8月末	8,164	0.3	98.5	0.0
	(期末) 2024年9月30日	8,233	1.2	98.6	0.0
第136期	(期首) 2024年9月30日	8,183	-	98.6	0.0
	(期末) 2024年10月28日	8,912	8.9	99.5	0.0
第137期	(期首) 2024年10月28日	8,862	-	99.5	0.0
	10月末	8,878	0.2	99.1	0.0
	(期末) 2024年11月28日	9,161	3.4	98.7	0.0
第138期	(期首) 2024年11月28日	9,111	-	98.7	0.0
	11月末	9,051	△0.7	99.0	0.0
	(期末) 2024年12月30日	9,227	1.3	99.5	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年6月29日～2024年12月30日

(1) 投資信託証券

	第133期～第138期			
	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	11,914,505	16,584,270	347,009	499,750

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第133期～第138期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	—	—	—	—

(注) 当作成期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年6月29日～2024年12月30日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年12月30日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	第132期末	第138期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	58,740,799	70,308,295	107,142,810	99.5
合計	58,740,799	70,308,295	107,142,810	99.5

(注1) 比率は、当作成期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	第132期末	第138期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10

(注) 当作成期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,992,244千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

投資信託財産の構成

2024年12月30日現在

項目	第138期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	107,142,810	98.6
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	1,526,645	1.4
投資信託財産総額	108,669,466	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2024年7月29日)	(2024年8月28日)	(2024年9月30日)	(2024年10月28日)	(2024年11月28日)	(2024年12月30日)現在
	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資産	84,794,356,304円	84,065,478,485円	90,614,782,598円	100,707,355,853円	106,511,257,208円	108,669,466,039円
コール・ローン等	1,560,998,197	1,813,789,783	2,254,155,030	1,647,412,575	2,329,024,836	1,526,645,230
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	83,233,348,098	82,251,678,692	88,360,617,557	99,059,933,267	104,182,222,359	107,142,810,794
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,009	10,010	10,011	10,011	10,013	10,015
(B) 負債	691,690,664	885,382,993	1,024,364,246	1,138,295,527	947,500,766	1,031,305,722
未払収益分配金	491,644,694	511,067,902	547,391,387	561,785,418	579,289,344	586,444,561
未払解約金	107,069,150	288,105,342	377,068,995	482,345,109	256,798,893	326,283,522
未払信託報酬	92,872,482	86,112,024	99,792,000	94,061,989	111,292,316	118,450,470
その他未払費用	104,338	97,725	111,864	103,011	120,213	127,169
(C) 純資産総額(A-B)	84,102,665,640	83,180,095,492	89,590,418,352	99,569,060,326	105,563,756,442	107,638,160,317
元本	98,328,938,861	102,213,580,410	109,478,277,405	112,357,083,713	115,857,868,929	117,288,912,375
次期繰越損益金	△14,226,273,221	△19,033,484,918	△19,887,859,053	△12,788,023,387	△10,294,112,487	△9,650,752,058
(D) 受益権総口数	98,328,938,861口	102,213,580,410口	109,478,277,405口	112,357,083,713口	115,857,868,929口	117,288,912,375口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,553円	8,138円	8,183円	8,862円	9,111円	9,177円

(注1) 当作成期首元本額 96,619,034,015円
 当作成期中追加設定元本額 31,415,511,601円
 当作成期中一部解約元本額 10,745,633,241円

(注2) 元本の欠損
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は9,650,752,058円です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）

損益の状況

(第133期 2024年6月29日～2024年7月29日) (第136期 2024年10月1日～2024年10月28日)
 (第134期 2024年7月30日～2024年8月28日) (第137期 2024年10月29日～2024年11月28日)
 (第135期 2024年8月29日～2024年9月30日) (第138期 2024年11月29日～2024年12月30日)

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A)配当等収益	356,269,502円	364,185,408円	388,335,724円	402,709,515円	411,671,313円	420,189,107円
受取配当金	356,224,395	363,983,576	388,038,264	402,492,321	411,430,123	419,946,371
受取利息	45,107	201,832	297,460	217,194	241,190	242,736
(B)有価証券売買損益	△ 2,079,190,606	△ 3,798,035,046	744,048,248	7,706,707,410	3,071,779,588	1,079,117,605
売買益	944,636	76,961,306	754,735,159	7,779,549,829	3,111,272,658	1,082,653,242
売買損	△ 2,080,135,242	△ 3,874,996,352	△ 10,686,911	△ 72,842,419	△ 39,493,070	△ 3,535,637
(C)信託報酬等	△ 92,976,820	△ 86,209,749	△ 99,903,864	△ 94,165,000	△ 111,412,529	△ 118,577,639
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 1,815,897,924	△ 3,520,059,387	1,032,480,108	8,015,251,925	3,372,038,372	1,380,729,073
(E)前期繰越損益金	20,243,518,512	17,580,395,378	13,269,669,832	13,515,132,543	20,624,037,925	22,998,667,753
(分配準備積立金)	(20,243,518,512)	(19,618,366,053)	(18,985,245,648)	(18,464,552,725)	(20,624,037,925)	(22,998,667,753)
(繰越欠損金)	(-)	(△ 2,037,970,675)	(△ 5,715,575,816)	(△ 4,949,420,182)	(-)	(-)
(F)追加信託差損益金*	△ 32,162,249,115	△ 32,582,753,007	△ 33,642,617,606	△ 33,756,622,437	△ 33,710,899,440	△ 33,443,704,323
(配当等相当額)	(19,478,535,013)	(21,440,344,215)	(24,748,762,172)	(26,223,553,821)	(28,043,303,777)	(29,098,901,887)
(売買損益相当額)	(△ 51,640,784,128)	(△ 54,023,097,222)	(△ 58,391,379,778)	(△ 59,980,176,258)	(△ 61,754,203,217)	(△ 62,542,606,210)
(G)合計(D+E+F)	△ 13,734,628,527	△ 18,522,417,016	△ 19,340,467,666	△ 12,226,237,969	△ 9,714,823,143	△ 9,064,307,497
(H)収益分配金	△ 491,644,694	△ 511,067,902	△ 547,391,387	△ 561,785,418	△ 579,289,344	△ 586,444,561
次期繰越損益金(G+H)	△ 14,226,273,221	△ 19,033,484,918	△ 19,887,859,053	△ 12,788,023,387	△ 10,294,112,487	△ 9,650,752,058
追加信託差損益金	△ 32,162,249,115	△ 32,582,753,007	△ 33,642,617,606	△ 33,756,622,437	△ 33,710,899,440	△ 33,443,704,323
(配当等相当額)	(19,478,535,013)	(21,440,344,215)	(24,748,762,172)	(26,223,553,821)	(28,043,303,777)	(29,098,901,887)
(売買損益相当額)	(△ 51,640,784,128)	(△ 54,023,097,222)	(△ 58,391,379,778)	(△ 59,980,176,258)	(△ 61,754,203,217)	(△ 62,542,606,210)
分配準備積立金	20,015,166,500	19,385,273,810	18,791,932,950	20,968,599,050	23,416,786,953	23,792,952,265
繰越欠損金	△ 2,079,190,606	△ 5,836,005,721	△ 5,037,174,397	-	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 経費控除後の配当等収益	263,292,682円	277,975,659円	354,078,689円	398,029,515円	398,502,352円	386,951,795円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	2,667,802,228円	2,973,536,020円	993,777,278円
(c) 信託約款に定める収益調整金	19,478,535,013円	21,440,344,215円	24,748,762,172円	26,223,553,821円	28,043,303,777円	29,098,901,887円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	20,243,518,512円	19,618,366,053円	18,985,245,648円	18,464,552,725円	20,624,037,925円	22,998,667,753円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	39,985,346,207円	41,336,685,927円	44,088,086,509円	47,753,938,289円	52,039,380,074円	53,478,298,713円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	4,066.49円	4,044.15円	4,027.11円	4,250.19円	4,491.66円	4,559.54円
(g) 分配金	491,644,694円	511,067,902円	547,391,387円	561,785,418円	579,289,344円	586,444,561円
(h) 分配金 (1万口当たり)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
19期(2022年12月28日)	20,261	0	1.5	20,261	98.4	0.0	14,022
20期(2023年6月28日)	23,060	0	13.8	23,060	99.1	0.0	15,970
21期(2023年12月28日)	25,022	0	8.5	25,022	99.6	0.0	12,149
22期(2024年6月28日)	30,999	0	23.9	30,999	99.5	0.0	14,028
23期(2024年12月30日)	33,531	0	8.2	33,531	100.7	0.0	16,959

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	フランクリン・ テンプルトン・アメリカ 高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)	債券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年6月28日	30,999	—	99.5	0.0
7月末	30,077	△3.0	99.5	0.0
8月末	29,156	△5.9	99.0	0.0
9月末	29,403	△5.1	98.8	0.0
10月末	32,094	3.5	99.3	0.0
11月末	32,888	6.1	99.5	0.0
(期末)2024年12月30日	33,531	8.2	100.7	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

売買および取引の状況

2024年6月29日～2024年12月30日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	2,159,986	3,007,530	679,132	998,110

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	-	-	-	-

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2024年6月29日～2024年12月30日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年12月30日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	9,721,743	11,202,596	17,071,636	100.7
合計	9,721,743	11,202,596	17,071,636	100.7

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	9	10	10

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,992,244千口です。

ニッセイアメリカ高配当株ファンド（年2回決算型）

投資信託財産の構成

2024年12月30日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フランクリン・templton・アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	17,071,636	98.7
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	233,190	1.3
投資信託財産総額	17,304,837	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月30日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,304,837,107円
コール・ローン等	233,190,855
フランクリン・templton・ アメリカ高配当株 ファンド（毎月分配型） （適格機関投資家専用）（評価額）	17,071,636,237
ニッセイマネーマーケット マザーファンド（評価額）	10,015
(B) 負債	344,870,926
未払解約金	245,810,233
未払信託報酬	98,830,629
その他未払費用	230,064
(C) 純資産総額（A - B）	16,959,966,181
元本	5,057,937,898
次期繰越損益金	11,902,028,283
(D) 受益権総口数	5,057,937,898口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,531円

(注) 期首元本額	4,525,319,308円
期中追加設定元本額	1,847,653,049円
期中一部解約元本額	1,315,034,459円

損益の状況

当期（2024年6月29日～2024年12月30日）

項目	当期
(A) 配当等収益	349,445,864円
受取配当金	349,228,154
受取利息	217,710
(B) 有価証券売買損益	1,100,963,073
売買益	1,211,317,927
売買損	△ 110,354,854
(C) 信託報酬等	△ 99,060,693
(D) 当期損益金（A + B + C）	1,351,348,244
(E) 前期繰越損益金	3,227,949,512
（分配準備積立金）	（ 3,227,949,512）
(F) 追加信託差損益金*	7,322,730,527
（配当等相当額）	（ 9,889,447,149）
（売買損益相当額）	（△ 2,566,716,622）
(G) 合計（D + E + F）	11,902,028,283
次期繰越損益金（G）	11,902,028,283
追加信託差損益金	7,322,730,527
（配当等相当額）	（ 9,889,447,149）
（売買損益相当額）	（△ 2,566,716,622）
分配準備積立金	4,579,297,756

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	325,582,143円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,025,766,101円
(c) 信託約款に定める収益調整金	9,889,447,149円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	3,227,949,512円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	14,468,744,905円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	28,606.02円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

各ファンドの概要

		毎月決算型	年2回決算型
商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合		
信 託 期 間	2013年7月10日～2028年6月28日		2013年7月10日～2044年6月28日
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場している「株式（優先株式を含みます）」、「MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）」および「リート（不動産投資信託）を含む投資信託証券」を実質的な主要投資対象とし、配当等収益の確保と信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。		
主要運用対象	ニッセイアメリカ高配当株ファンド（毎月決算型）（年2回決算型）	「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよびリートを含む投資信託証券	
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品	
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 		
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。		



◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2013年3月8日～2045年2月20日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・templton・アメリカ高配当株マザーファンド	主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

フランクリン・templton・ アメリカ高配当株ファンド (毎月分配型) (適格機関投資家専用)

運用報告書（全体版）

第133期 決算日 2024年3月21日

第134期 決算日 2024年4月22日

第135期 決算日 2024年5月20日

第136期 決算日 2024年6月20日

第137期 決算日 2024年7月22日

第138期 決算日 2024年8月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「フランクリン・templton・アメリカ高配当株ファンド（毎月分配型）（適格機関投資家専用）」は、2024年8月20日に第138期の決算を行いましたので、第133期、第134期、第135期、第136期、第137期、第138期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・templton・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決算期	基 (分配落)	準 価 額			株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率	MLP(※) 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
109期(2022年3月22日)	10,001	60	6.5	73.4	7.5	17.8	52,607	
110期(2022年4月20日)	10,916	60	9.7	70.8	8.1	19.4	56,756	
111期(2022年5月20日)	9,832	60	△ 9.4	66.9	7.4	19.5	51,577	
112期(2022年6月20日)	9,663	60	△ 1.1	66.8	7.1	19.0	50,272	
113期(2022年7月20日)	10,577	60	10.1	66.7	7.3	19.0	54,484	
114期(2022年8月22日)	11,105	60	5.6	65.2	7.2	18.9	60,067	
115期(2022年9月20日)	10,830	60	△ 1.9	65.9	6.8	18.6	62,826	
116期(2022年10月20日)	10,760	60	△ 0.1	64.8	6.0	18.6	67,069	
117期(2022年11月21日)	10,799	60	0.9	67.6	6.2	16.9	71,387	
118期(2022年12月20日)	10,009	60	△ 6.8	67.6	6.4	16.2	69,412	
119期(2023年1月20日)	9,748	60	△ 2.0	69.8	6.8	17.7	68,805	
120期(2023年2月20日)	10,449	60	7.8	69.0	6.7	17.5	73,875	
121期(2023年3月20日)	9,731	60	△ 6.3	69.4	6.4	17.3	69,616	
122期(2023年4月20日)	10,392	60	7.4	69.6	6.7	17.3	76,312	
123期(2023年5月22日)	10,382	60	0.5	68.1	7.6	17.9	76,515	
124期(2023年6月20日)	11,165	60	8.1	70.7	8.3	17.2	82,558	
125期(2023年7月20日)	11,201	60	0.9	69.7	9.5	17.6	82,183	
126期(2023年8月21日)	11,302	60	1.4	70.5	9.0	18.5	80,990	
127期(2023年9月20日)	11,655	60	3.7	71.1	8.9	19.3	82,306	
128期(2023年10月20日)	11,481	60	△ 1.0	74.3	8.0	15.9	80,064	
129期(2023年11月20日)	11,836	60	3.6	72.9	10.4	15.3	81,572	
130期(2023年12月20日)	11,931	60	1.3	69.8	13.9	14.4	82,094	
131期(2024年1月22日)	12,246	60	3.1	69.8	14.3	14.7	83,504	
132期(2024年2月20日)	12,667	60	3.9	70.5	13.5	14.6	86,253	
133期(2024年3月21日)	13,076	60	3.7	71.5	12.2	14.4	88,834	
134期(2024年4月22日)	12,967	60	△ 0.4	72.9	9.1	14.9	88,120	
135期(2024年5月20日)	13,808	60	6.9	75.6	8.7	13.9	94,828	
136期(2024年6月20日)	14,070	60	2.3	75.7	8.4	13.4	97,279	
137期(2024年7月22日)	14,377	60	2.6	73.9	11.0	13.8	99,501	
138期(2024年8月20日)	13,470	60	△ 5.9	70.9	13.2	13.1	95,583	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	M L P (※) 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第133期	(期 首) 2024年 2月20日	円 12,667	% -	% 70.5	% 13.5	% 14.6	
	2月末	12,802	1.1	70.7	13.6	14.1	
	(期 末) 2024年 3月21日	13,136	3.7	71.5	12.2	14.4	
第134期	(期 首) 2024年 3月21日	13,076	-	71.5	12.2	14.4	
	3月末	13,305	1.8	72.0	11.7	14.4	
	(期 末) 2024年 4月22日	13,027	△0.4	72.9	9.1	14.9	
第135期	(期 首) 2024年 4月22日	12,967	-	72.9	9.1	14.9	
	4月末	13,439	3.6	74.9	8.5	14.7	
	(期 末) 2024年 5月20日	13,868	6.9	75.6	8.7	13.9	
第136期	(期 首) 2024年 5月20日	13,808	-	75.6	8.7	13.9	
	5月末	13,582	△1.6	75.6	8.6	13.8	
	(期 末) 2024年 6月20日	14,130	2.3	75.7	8.4	13.4	
第137期	(期 首) 2024年 6月20日	14,070	-	75.7	8.4	13.4	
	6月末	14,353	2.0	75.7	8.5	13.9	
	(期 末) 2024年 7月22日	14,437	2.6	73.9	11.0	13.8	
第138期	(期 首) 2024年 7月22日	14,377	-	73.9	11.0	13.8	
	7月末	13,878	△3.5	74.0	11.0	13.6	
	(期 末) 2024年 8月20日	13,530	△5.9	70.9	13.2	13.1	

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

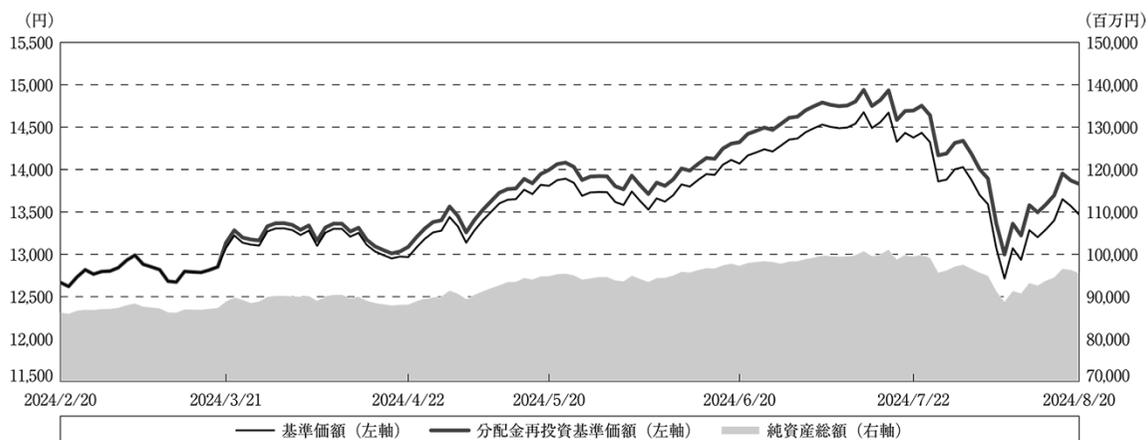
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」「MLP組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2024年2月21日～2024年8月20日)



第133期首：12,667円

第138期末：13,470円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：9.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2024年2月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。

米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから為替要因はマイナスとなったものの、株式要因については、株式市場、MLP(マスター・リミテッド・パートナーシップ)市場の上昇などを受けて、プラスとなりました。

当作成期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、人工知能（AI）への期待からテクノロジー株への買いが継続したことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ見通しを巡る楽観的な見方から債券利回りが低下したため、株価は上昇しました。しかしその後、堅調な米国経済指標を受けてFRBの利下げ期待が後退し、株価は下落しました。

期の半ばは、米雇用統計で雇用者数の増勢が市場予想よりも鈍化したほか、米消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことでFRBの利下げ期待が高まり、株価は上昇しました。

期の後半は、軟調な米国経済指標やパウエルFRB議長の発言を背景にFRBの利下げ開始への期待が高まったため、株価は上昇しました。その後、バイデン米政権が中国に対して厳しい貿易制限を検討しているとの報道を受け、米中貿易摩擦の激化懸念が強まったほか、一部の大型ハイテク企業の決算が冴えなかったため、株価は下落しました。しかし、堅調な米国経済指標を受け、米国経済成長への安心感が広がると、期末にかけて株価は反発しました。

当作成期のMLP市場は、上昇しました。

期の前半は、米国国債利回りが低下し、米国株式市場が堅調に推移する中、MLP市場は上昇しました。また、中東諸国からの供給減と中国の需要増加見通しなどを材料に原油先物価格が上昇したことも、MLP市場の上昇要因となりました。ただその後は、FRBの利下げ観測が後退し、MLP市場は下落しました。

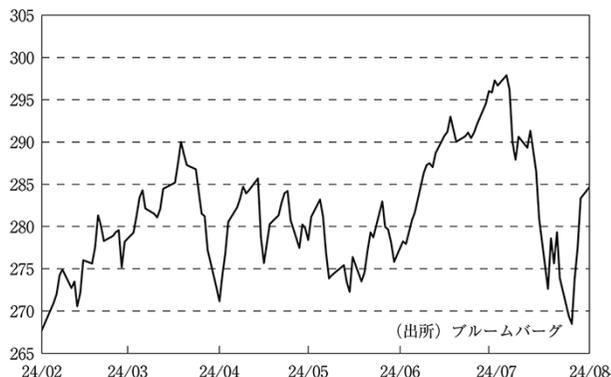
期の半ばは、イスラエルとイスラム組織ハマスの間での、ガザ地区における戦闘休止に向けた交渉の進展に注目が集まる中、原油先物価格が下落したことから、MLP市場は下落する局面がありました。一方、FRBの利下げ期待が高まった場面では、MLP市場は底堅く推移しました。

期の後半は、中東情勢を巡る供給リスクへの警戒感等から原油先物価格が高値圏で推移し、米国

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



株式市場も高水準を維持する中、MLP市場は上昇しました。ただその後は、米国株式市場が冴えない動きとなったことに加え、イスラエルとイスラム組織ハマスの停戦に向けた交渉が進み、中東を巡る緊張が緩和するとの見方を一因に原油先物価格が下落したことから、MLP市場は下落しました。しかし、期末にかけて米国株式市場が反発すると、MLP市場も反発しました。

当作成期のリート市場は、上昇しました。

期の前半は、冴えない米国経済指標などを背景に米国国債利回りが低下したため、リート市場は上昇しました。しかしその後、FRBの利下げ開始時期が後ずれする可能性があるとの見方が市場で広まり、リート市場は下落しました。

期の半ばは、米国の雇用統計やCPIの結果を受けてFRBの利下げ期待が高まり、米国国債利回りが低下したことから、リート市場は上昇しました。

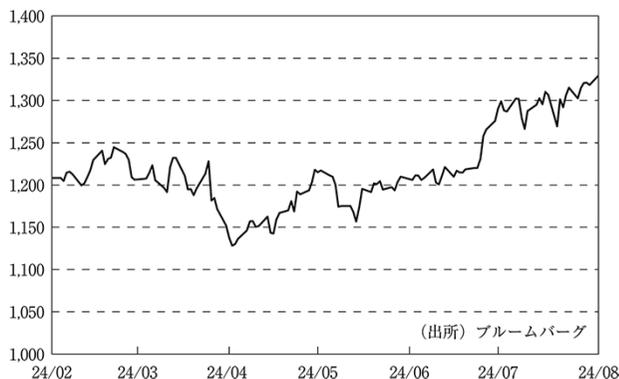
期の後半は、軟調な米国経済指標やパウエルFRB議長の発言を背景にFRBの利下げ開始への期待が高まったため、株価は上昇しました。その後、米国株式市場が急落した局面では「質への逃避」の動きから債券への需要が高まったことを一因に米国国債利回りが低下したため、リート市場は堅調に推移しました。

当作成期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、パウエルFRB議長の議会証言がハト派のと受け止められ、米ドルが幅広い通貨に対して下落する中、対円でも米ドル安が進む局面がありました。しかしその後、日銀がマイナス金利の解除などを発表したものの、市場では既に織り込み済みとの見方が強かったため、実際に金融政策決定会合で修正案が発表された後は、米ドル高・円安が進みました。

期の半ばは、米ドル・円相場が高水準で推移した後、急速に米ドル安・円高が進んだことから、市場では日本の政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入があった可能性を指摘する声があ

MSCI US REIT指数の推移



米ドル/円レートの推移



がりました。ただその後は、日銀が金融政策決定会合で国債の買い入れ規模を減らす方針を決めたものの、減額の規模など具体的な内容が示されず、日銀が金融政策の正常化を慎重に進めようとしているのではないかとの見方が市場で強まったことなどから、米ドル高・円安が優勢となりました。

期の後半は、日本の政府・日銀による米ドル売り・円買いの為替介入とみられる動きから米ドル安・円高が進行しました。その後も、日銀の追加利上げ観測およびFRBによる2024年9月の利下げ開始観測が米ドル売り・円買いの要因となりました。ただ、日銀関係者の発言を受けて日銀の追加利上げ観測が後退したほか、堅調な米国経済統計から米国経済の急減速リスクへの懸念が和らぐと、期末にかけて米ドル・円相場は下げ渋りました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年2月21日～2024年8月20日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプレートン・アメリカ高配当株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。当作成期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着眼してポートフォリオの構築を行いました。

分配金

(2024年2月21日～2024年8月20日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	60 0.457%	60 0.461%	60 0.433%	60 0.425%	60 0.416%	60 0.443%
当期の収益	60	10	60	60	60	30
当期の収益以外	—	49	—	—	—	29
翌期繰越分配対象額	6,989	6,940	7,714	7,978	8,281	8,252

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年2月21日～2024年8月20日)

項 目	第133期～第138期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 43 (41) (0) (2)	% 0.317 (0.301) (0.001) (0.016)	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	2 (2) (1) (0)	0.017 (0.013) (0.004) (0.000)	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 証 券) (M L P)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷 等 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	10 (1) (0) (0) (4) (5)	0.073 (0.004) (0.001) (0.001) (0.026) (0.040)	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場 合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む)
合 計	55	0.407	
作成期間の平均基準価額は、13,559円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年2月21日～2024年8月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第133期～第138期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	1,796,594 千口	7,371,310 千円	1,532,602 千口	6,229,134 千円

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年2月21日～2024年8月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第133期～第138期	
	フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	47,222,049千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	102,616,633千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.46	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月21日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2024年2月21日～2024年8月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

親投資信託残高

銘柄	第132期末		第138期末	
	口	数	口	数
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	23,063,609	千口	23,327,601	千口
				千円
				96,058,397

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年8月20日現在)

項目	第138期末	
	評価額	比率
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド	96,058,397	100.0%
投資信託財産総額	96,058,397	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(142,377,445千円)の投資信託財産総額(144,757,200千円)に対する比率は98.4%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、8月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=146.45円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
	2024年3月21日現在	2024年4月22日現在	2024年5月20日現在	2024年6月20日現在	2024年7月22日現在	2024年8月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	89,322,312,791	88,579,539,763	95,286,307,115	97,947,091,910	99,973,421,743	96,058,397,427
フランクリン・テンブルトン・アメリカ高配当株マザーファンド(信託)	89,289,032,791	88,579,539,763	95,286,307,115	97,747,031,910	99,973,421,743	96,058,397,427
未収入金	33,280,000	—	—	200,060,000	—	—
(B) 負債	487,359,205	458,716,282	457,557,807	667,134,758	471,461,983	474,638,265
未払収益分配金	407,637,318	407,761,924	412,071,033	414,830,906	415,253,694	425,749,905
未払解約金	33,280,000	—	—	200,060,000	—	—
未払信託報酬	45,511,994	50,009,770	44,696,217	51,490,672	55,414,004	48,176,289
その他未払費用	929,893	944,588	790,557	753,180	794,285	712,071
(C) 純資産総額(A-B)	88,834,953,586	88,120,823,481	94,828,749,308	97,279,957,152	99,501,959,760	95,583,759,162
元本	67,939,553,019	67,960,320,765	68,678,505,605	69,138,484,359	69,208,949,143	70,958,317,619
次期繰越損益金	20,895,400,567	20,160,502,716	26,150,243,703	28,141,472,793	30,293,010,617	24,625,441,543
(D) 受益権総口数	67,939,553,019口	67,960,320,765口	68,678,505,605口	69,138,484,359口	69,208,949,143口	70,958,317,619口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,076円	12,967円	13,808円	14,070円	14,377円	13,470円

<注記事項>

元本の状況

当完成期首元本額

68,091,026,718円

当完成期中追加設定元本額

5,420,930,021円

当完成期中一部解約元本額

2,553,639,120円

○損益の状況

項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	2024年2月21日～ 2024年3月21日	2024年3月22日～ 2024年4月22日	2024年4月23日～ 2024年5月20日	2024年5月21日～ 2024年6月20日	2024年6月21日～ 2024年7月22日	2024年7月23日～ 2024年8月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	3,224,246,803	△ 290,006,103	6,184,510,870	2,292,651,074	2,564,087,183	△ 5,793,766,846
売買益	3,227,788,981	6,551,969	6,189,313,633	2,300,344,837	2,574,794,587	1,900,855
売買損	△ 3,542,178	△ 296,558,072	△ 4,802,763	△ 7,693,763	△ 10,707,404	△ 5,795,667,701
(B) 信託報酬等	△ 46,441,887	△ 50,954,358	△ 45,486,774	△ 52,243,852	△ 56,208,289	△ 48,888,360
(C) 当期損益金(A+B)	3,177,804,916	△ 340,960,461	6,139,024,096	2,240,407,222	2,507,878,894	△ 5,842,655,206
(D) 前期繰越損益金	23,969,940,219	26,448,716,715	25,615,725,076	31,216,065,907	32,705,647,049	34,691,088,807
(E) 追加信託差損益金	△ 5,844,707,250	△ 5,539,491,614	△ 5,192,434,436	△ 4,900,169,430	△ 4,505,261,632	△ 3,797,242,153
(配当等相当額)	(20,747,264,426)	(21,053,501,902)	(21,638,314,448)	(22,122,219,114)	(22,516,224,436)	(24,073,406,075)
(売買損益相当額)	(△26,591,971,676)	(△26,592,993,516)	(△26,830,748,884)	(△27,022,388,544)	(△27,021,486,068)	(△27,870,648,228)
(F) 計(C+D+E)	21,303,037,885	20,568,264,640	26,562,314,736	28,556,303,699	30,708,264,311	25,051,191,448
(G) 収益分配金	△ 407,637,318	△ 407,761,924	△ 412,071,033	△ 414,830,906	△ 415,253,694	△ 425,749,905
次期繰越損益金(F+G)	20,895,400,567	20,160,502,716	26,150,243,703	28,141,472,793	30,293,010,617	24,625,441,543
追加信託差損益金	△ 5,844,707,250	△ 5,539,491,614	△ 5,192,434,436	△ 4,900,169,430	△ 4,505,261,632	△ 3,797,242,153
(配当等相当額)	(20,747,597,895)	(21,054,257,464)	(21,640,750,896)	(22,124,009,761)	(22,517,487,004)	(24,078,246,345)
(売買損益相当額)	(△26,592,305,145)	(△26,593,749,078)	(△26,833,185,332)	(△27,024,179,191)	(△27,022,748,636)	(△27,875,488,498)
分配準備積立金	26,740,107,817	26,111,861,939	31,342,678,139	33,041,642,223	34,798,272,249	34,481,512,543
繰越損益金	-	△ 411,867,609	-	-	-	△ 6,058,828,847

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	321,742,226	70,907,148	305,901,574	270,060,615	136,591,047	216,173,641
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,856,062,690	0	5,422,605,410	1,970,346,607	2,371,287,847	0
(C) 収益調整金	20,747,597,895	21,054,257,464	21,640,750,896	22,124,009,761	22,517,487,004	24,078,246,345
(D) 分配準備積立金	23,969,940,219	26,448,716,715	26,026,242,188	31,216,065,907	32,705,647,049	34,691,088,807
分配対象収益額(A+B+C+D)	47,895,343,030	47,573,881,327	53,395,500,068	55,580,482,890	57,731,012,947	58,985,508,793
(1万円当たり収益分配対象額)	(7,049)	(7,000)	(7,774)	(8,038)	(8,341)	(8,312)
収益分配金	407,637,318	407,761,924	412,071,033	414,830,906	415,253,694	425,749,905
(1万円当たり収益分配金)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)

○分配金のお知らせ

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
1 万口当たり分配金 (税込み)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2024年8月20日現在)

<フランクリン・templトン・アメリカ高配当株マザーファンド>

下記は、フランクリン・templトン・アメリカ高配当株マザーファンド全体(35,093,640千口)の内容です。

外国株式

銘柄	第132期 株数	第138期 株数	第138期 評価額		業種等
			千円		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	614	—	—	—	ヘルスケア
ABBVIE INC	787	696	13,704	2,007,026	ヘルスケア
ALPHABET INC-CL A	—	564	9,400	1,376,657	コミュニケーション・サービス
AMGEN INC	295	240	7,882	1,154,430	ヘルスケア
AMPHENOL CORP-CL A	429	—	—	—	情報技術
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	3,869	4,010	24,910	3,648,076	金融
APPLE INC	1,683	1,286	29,049	4,254,292	情報技術
ARES CAPITAL CORP	5,546	5,546	11,559	1,692,847	金融
BLACKSTONE INC	2,778	1,638	22,062	3,231,038	金融
BLUE OWL CAPITAL INC	10,623	12,357	22,081	3,233,908	金融
BROADCOM INC	212	1,755	29,447	4,312,615	情報技術
CME GROUP INC	187	—	—	—	金融
COCA-COLA COMPANY	2,687	1,718	11,853	1,735,928	生活必需品
COLGATE-PALMOLIVE CO	1,122	709	7,224	1,058,002	生活必需品
COMCAST CORP-CLASS A	—	4,062	16,353	2,394,986	コミュニケーション・サービス
DTE ENERGY COMPANY	1,166	791	9,756	1,428,868	公益事業
EDISON INTERNATIONAL	—	903	7,575	1,109,397	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	784	468	4,868	712,997	資本財・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	499	5,920	867,120	エネルギー
META PLATFORMS INC-A	136	197	10,426	1,527,007	コミュニケーション・サービス
HUNTSMAN CORP	1,609	—	—	—	素材
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	800	800	12,595	1,844,579	金融
JPMORGAN CHASE & CO	1,179	693	14,943	2,188,523	金融
JOHNSON & JOHNSON	786	909	14,514	2,125,604	ヘルスケア
KINDER MORGAN INC	6,889	6,889	14,716	2,155,216	エネルギー
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	391	391	9,011	1,319,773	資本財・サービス
LENNAR CORP-A	—	852	14,950	2,189,433	一般消費財・サービス
ELI LILLY AND COMPANY	100	100	9,218	1,349,990	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	240	287	16,070	2,353,519	資本財・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,242	—	—	—	情報技術
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	949	949	7,417	1,086,275	生活必需品
MERCK & CO. INC.	1,565	1,488	17,032	2,494,418	ヘルスケア
MICROSOFT CORP	848	691	29,151	4,269,212	情報技術
NEXTERA ENERGY INC	4,149	6,102	27,764	4,066,052	公益事業
NORTHROP GRUMMAN CORP	—	188	9,491	1,390,038	資本財・サービス
ONEOK INC	3,472	3,472	30,695	4,495,353	エネルギー
ORACLE CORP	1,645	1,097	15,137	2,216,934	情報技術
OTIS WORLDWIDE CORP	1,479	1,479	13,704	2,007,011	資本財・サービス
PPL CORP	4,601	6,105	19,157	2,805,614	公益事業
PAYCHEX INC	346	346	4,342	635,890	資本財・サービス
PFIZER INC	1,523	2,323	6,692	980,089	ヘルスケア
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	215	—	—	—	エネルギー
PROCTER & GAMBLE CO/THE	903	847	14,280	2,091,403	生活必需品
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	—	1,485	12,010	1,758,964	公益事業
QUALCOMM INC	887	1,678	29,246	4,283,135	情報技術

銘柄	第132期		第138期		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
SALESFORCE INC	—	476	12,645	1,851,873	情報技術	
SEMPRA	1,838	1,838	14,866	2,177,269	公益事業	
T-MOBILE US INC	647	647	12,783	1,872,132	コミュニケーション・サービス	
TARGET CORP	452	452	6,537	957,384	生活必需品	
TRINITY CAPITAL INC	649	—	—	—	金融	
US BANCORP	1,072	2,595	11,329	1,659,244	金融	
UNION PACIFIC CORP	682	682	16,781	2,457,720	資本財・サービス	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	396	—	—	—	資本財・サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	80	4,630	678,098	ヘルスケア	
PARAMOUNT GLOBAL A (PFD)	1,529	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
WILLIAMS COS INC	6,826	6,826	30,731	4,500,688	エネルギー	
合計	株数・金額	82,845	90,220	696,528	102,006,648	
	銘柄数<比率>	47	47	—	<70.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	第132期		第138期		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	737	8,521	1,247,928	0.9%
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,882	4,315	16,638	2,436,728	1.7%
AMERICAN TOWER CORP	703	800	17,573	2,573,665	1.8%
APARTMENT INCOME REIT CO	1,945	—	—	—	—
BXP INC	841	—	—	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	959	459	6,821	999,031	0.7%
EQUINIX INC	157	178	14,844	2,174,006	1.5%
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,070	2,947	20,882	3,058,248	2.1%
EQUITY RESIDENTIAL	—	1,323	9,471	1,387,080	1.0%
EXTRA SPACE STORAGE INC	935	—	—	—	—
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	2,148	3,357	16,724	2,449,274	1.7%
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	2,281	334,055	0.2%
LINEAGE INC	—	651	5,713	836,753	0.6%
PROLOGIS INC	1,127	781	9,750	1,427,948	1.0%
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	16,228 11	18,009 11	129,223 —	18,924,722 <13.1%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	第132期		第138期		
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%
CROSSAMERICA PARTNERS LP	2,662	2,662	5,309	777,632	
ENERGY TRANSFER LP	28,454	28,276	46,090	6,750,006	
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	11,951	11,951	35,184	5,152,814	
MPLX LP	3,393	3,393	14,456	2,117,089	
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	10,700	10,552	19,976	2,925,578	
SUNOCO LP	2,133	1,393	7,432	1,088,419	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	59,297 6	58,230 6	128,450 —	18,811,540 <13.0%>

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド

運用状況のご報告

第11期 決算日 2024年2月20日

(計算期間：2023年2月21日～2024年2月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・アメリカ高配当株マザーファンド」の第11期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限（2013年3月8日設定）
運 用 方 針	<ol style="list-style-type: none">主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資します。主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、主に各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には、制限を設けません。 MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率	純資産額
	円	%	%	%	%	百万円
7期(2020年2月20日)	19,404	19.7	74.1	10.5	12.5	109,594
8期(2021年2月22日)	18,368	△ 5.3	73.4	7.2	16.5	100,889
9期(2022年2月21日)	24,242	32.0	72.8	7.3	17.8	79,904
10期(2023年2月20日)	28,911	19.3	68.6	6.7	17.4	111,466
11期(2024年2月20日)	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5	129,315

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託証券組入比率	MLP(※)組入比率
(期首)	円	%	%	%	%
2023年2月20日	28,911	—	68.6	6.7	17.4
2月末	28,737	△ 0.6	68.8	6.5	17.8
3月末	28,073	△ 2.9	69.1	6.2	17.3
4月末	28,549	△ 1.3	69.2	6.5	17.5
5月末	29,682	2.7	68.6	7.5	17.5
6月末	32,157	11.2	68.8	8.5	17.4
7月末	32,415	12.1	69.6	9.1	17.8
8月末	33,420	15.6	71.2	9.3	18.5
9月末	33,058	14.3	72.1	8.2	15.7
10月末	32,434	12.2	74.9	8.2	15.7
11月末	34,303	18.7	72.7	11.2	15.2
12月末	34,789	20.3	69.6	14.1	14.5
2024年1月末	36,568	26.5	69.7	14.1	14.7
(期末)					
2024年2月20日	37,594	30.0	70.1	13.4	14.5

(注) 騰落率は期首比です。

(注) (※)エネルギー以外のMLPを含みます。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月21日～2024年2月20日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

株式要因がプラスとなり、米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因もプラスとなりました。

当期の米国株式相場は、上昇しました。

期の前半は、米銀の経営破綻を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価は一時下落しました。ただその後は、金融システム不安が和らいだほか、人工知能（AI）銘柄の将来性に対する期待感から半導体関連銘柄などのハイテク株が上昇したため、株式市場は上昇しました。

期の半ばは、インフレ指標が市場予想を下回り、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ長期化観測が後退したため、株価は上昇する場面がありました。しかし格付け会社のフィッチ・レーティングスが米国国債の格下げを発表したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）でタカ派的なメッセージが打ち出されたことから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ指標の伸びが鈍化する中、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことから株価は上昇しました。また、AIを巡る期待感を背景にAI・半導体関連銘柄が上昇したことも、株式市場の上昇につながりました。

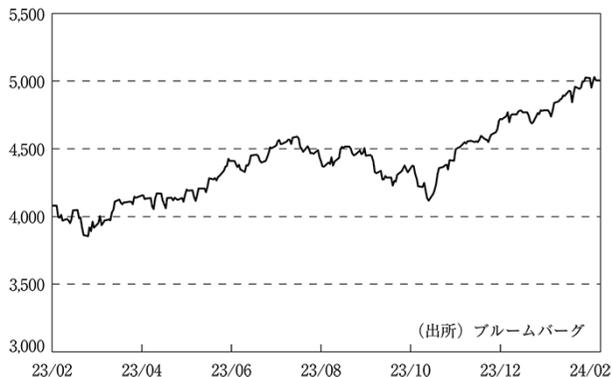
当期のMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場は、上昇しました。

期の前半は、米国の銀行破綻に続き、欧州でも大手金融機関の経営不安が高まり、金融不安で世界経済に悪影響が出るとの懸念が広がったことなどから、MLP市場は一時下落しました。その後も、原油先物価格が一進一退で推移する中、MLP市場は方向感を欠く値動きとなりました。

期の半ばは、サウジアラビアによる原油減産の継続方針の表明や、ロシアによる石油製品の一時輸出停止の発表、中東情勢の悪化懸念などを背景とした原油先物価格の上昇を材料に、MLP市場は上昇しました。

期の後半は、FOMCを経て利上げサイクルの終了と2024年の利下げ開始への期待が高まったことを背景にリスク資産が買われ、MLP市場も上昇しました。その後、紅海周辺の治安悪化への警戒感などを背景に原油先物価格が上昇したことも、MLP市場の上昇要因となりました。

米国S&P 500指数の推移



アレリアンMLP指数の推移



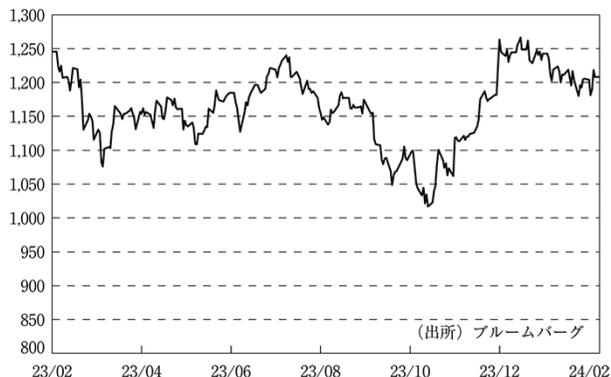
当期のリート市場は、下落しました。

期の前半は、米銀破綻に端を発する金融システム不安を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場は下落しました。その後は、米国景気の先行きに対する過度の懸念が和らいだことなどを背景に、リート市場は底堅い動きとなりました。

期の半ばは、インフレ圧力の根強さやFOMC結果を背景に金融引き締め長期化観測が強まり、米国国債利回りが上昇したことから、リート市場は下落しました。

期の後半は、FOMCを経て利下げ期待が高まり、米国国債利回りが水準を切り下げ中、リート市場は一時上昇しました。ただその後は、米国の雇用関連指標の底堅さや、欧米の中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言を背景に米国国債利回りが上昇し、リート市場は一段と下落しました。

MSCI US REIT指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、米銀の相次ぐ経営破綻を受けてリスク回避的な米ドル売り・円買いが一時強まりました。ただその後は金融システムに対する過度な警戒感が後退したほか、米国の金融引き締めが長期化するとの観測が強まったため、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の半ばは、一部の経済指標を受けて米国の金融引き締め長期化観測が後退したため、米ドル安・円高が進む局面がありました。しかしその後は、パウエルFRB議長が金融引き締めを継続する姿勢を示した一方、植田日銀総裁が金融緩和の継続姿勢を示したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、FRB高官によるハト派寄りの発言や、米国経済の成長鈍化を示唆する経済指標などを受け、米国の利下げ観測が強まったことから、米ドル安・円高が進みました。ただその後は、米国の堅調な雇用指標や中央銀行当局者による利下げ観測へのけん制発言により、米ドル高・円安に転じました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式（優先株式を含みます）、MLPおよび不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、投資にあたっては、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行いました。

○今後の運用方針

当ファンドは米国の株式、MLP、リートへの投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、各銘柄の配当の継続性、配当の成長性、財務の健全性、株価の水準等に着目してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.025	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.021)	
(投 資 証 券)	(1)	(0.004)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 証 券)	(0)	(0.000)	
(M L P)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	186	0.579	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 MLP投資に係る費用のうち、納税見込額の積立てによる未払費用等(△の場合は、未払費用の組戻し) 権利処理に伴う費用(外国税額分も含む) 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(3)	(0.009)	
(そ の 他 1)	(△ 4)	(△0.011)	
(そ の 他 2)	(186)	(0.582)	
(そ の 他 3)	(0)	(0.000)	
合 計	194	0.604	
期中の平均基準価額は、32,015円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2023年2月21日～2024年2月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 35,669 (4,756)	千米ドル 203,998 (28,328)	百株 37,058 (ー)	千米ドル 270,551 (13,284)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	488	9,744	203	3,731
	PROLOGIS INC	778	9,509	—	—
	CROWN CASTLE INC	—	—	107	1,348
	EQUINIX INC	48	3,571	—	—
	GAMING AND LEISURE PROPERTIE	878	4,407	—	—
	AMERICAN HOMES 4 RENT- A	2,882	10,203	—	—
	WEYERHAEUSER CO	—	—	502	1,490
	EXTRA SPACE STORAGE INC	935	13,051	—	—
	DIGITAL REALTY TRUST INC	959	11,459	—	—
	SBA COMMUNICATIONS CORP	—	—	175	4,006
	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	—	—	579	6,145
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	1,572	10,974	—	—
	APARTMENT INCOME REIT CO	977	3,080	—	—
BOSTON PROPERTIES INC	1,169	7,708	328	2,060	
小計	10,686	83,710	1,895	18,783	

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

MLP

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
		—	—	2,408	7,233
		(△5,313)	(△28,328)	(—)	(1,229)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は、分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年2月21日～2024年2月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		68,780,579千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		83,070,400千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.83

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月21日～2024年2月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年2月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBOTT LABORATORIES	—	614	7,000	1,052,692	ヘルスケア	
ABBVIE INC	—	787	13,968	2,100,577	ヘルスケア	
ACTIVISION BLIZZARD INC	1,144	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	299	—	—	—	素材	
AMGEN INC	342	295	8,379	1,260,045	ヘルスケア	
AMPHENOL CORP-CL A	—	429	4,526	680,741	情報技術	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	1,744	—	—	—	金融	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT	—	3,869	25,094	3,773,754	金融	
APPLE INC	2,049	1,683	30,682	4,614,075	情報技術	
ARES CAPITAL CORP	4,156	5,546	11,176	1,680,722	金融	
BANK OF AMERICA CORP	4,122	—	—	—	金融	
BLACKSTONE INC	3,096	2,778	35,538	5,344,330	金融	
BLUE OWL CAPITAL INC	5,000	10,623	18,889	2,840,593	金融	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	241	—	—	—	ヘルスケア	
BROADCOM INC	383	212	26,520	3,988,078	情報技術	
CME GROUP INC	366	187	3,983	599,036	金融	
CISCO SYSTEMS INC	1,949	—	—	—	情報技術	
COCA-COLA COMPANY	2,121	2,687	15,961	2,400,358	生活必需品	
COLGATE-PALMOLIVE CO	—	1,122	9,366	1,408,527	生活必需品	
CONOCOPHILLIPS	366	—	—	—	エネルギー	
DTE ENERGY COMPANY	890	1,166	12,571	1,890,457	公益事業	
DT MIDSTREAM INC	1,142	—	—	—	エネルギー	
DANAHER CORP	427	—	—	—	ヘルスケア	
DANAHER CORP	33	—	—	—	ヘルスケア	
EMERSON ELECTRIC CO	679	784	8,327	1,252,300	資本財・サービス	
META PLATFORMS INC-A	—	136	6,437	968,018	コミュニケーション・サービス	
HUNTSMAN CORP	2,379	1,609	3,929	590,932	素材	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE IN	957	800	10,981	1,651,402	金融	
JPMORGAN CHASE & CO	1,266	1,179	21,122	3,176,427	金融	
JOHNSON & JOHNSON	675	786	12,316	1,852,189	ヘルスケア	
KKR & CO INC	2,893	—	—	—	金融	
KIMBERLY-CLARK CORP	651	—	—	—	生活必需品	
KINDER MORGAN INC	6,889	6,889	11,788	1,772,721	エネルギー	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	194	391	8,288	1,246,412	資本財・サービス	
ELI LILLY AND COMPANY	—	100	7,820	1,176,061	ヘルスケア	
LOCKHEED MARTIN CORP	240	240	10,211	1,535,621	資本財・サービス	
MARVELL TECHNOLOGY INC	—	1,242	8,233	1,238,111	情報技術	
MCCORMICK & CO-NON VGT SHRS	—	949	6,277	944,030	生活必需品	
MERCK & CO. INC.	1,618	1,565	20,007	3,008,661	ヘルスケア	
MICROSOFT CORP	1,305	848	34,286	5,156,066	情報技術	
NEXTERA ENERGY INC	1,829	—	—	—	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	—	4,149	15,114	2,272,964	公益事業	
NEXTERA ENERGY PARTNERS LP	914	—	—	—	公益事業	
ONEOK INC	—	3,472	24,997	3,759,105	エネルギー	
ORACLE CORP	1,900	1,645	18,320	2,755,055	情報技術	
OTIS WORLDWIDE CORP	1,652	1,479	13,494	2,029,287	資本財・サービス	
PPL CORP	1,326	4,601	12,257	1,843,217	公益事業	
PAYCHEX INC	464	346	4,278	643,411	資本財・サービス	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末				業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
PFIZER INC	3,904	1,523	4,208	632,876	ヘルスケア		
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	—	215	4,978	748,705	エネルギー		
PROCTER & GAMBLE CO/THE	898	903	14,233	2,140,441	生活必需品		
QUALCOMM INC	1,041	887	13,557	2,038,799	情報技術		
RTX CORPORATION	1,376	—	—	—	資本財・サービス		
SEMPRA	528	1,838	12,958	1,948,735	公益事業		
STANLEY BLACK & DECKER INC	396	—	—	—	資本財・サービス		
T-MOBILE US INC	—	647	10,378	1,560,722	コミュニケーション・サービス		
TARGET CORP	—	452	6,762	1,016,925	生活必需品		
TEXAS INSTRUMENTS INC	391	—	—	—	情報技術		
TRINITY CAPITAL INC	1,876	649	924	138,962	金融		
US BANCORP	—	1,072	4,447	668,849	金融		
UNION PACIFIC CORP	505	682	16,817	2,529,006	資本財・サービス		
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	418	396	5,879	884,145	資本財・サービス		
VERIZON COMMUNICATIONS INC	1,774	—	—	—	コミュニケーション・サービス		
PARAMOUNT GLOBAL A(PFD)	1,529	1,529	2,378	357,678	コミュニケーション・サービス		
WILLIAMS COS INC	7,114	6,826	23,420	3,522,044	エネルギー		
合 計	株 数 ・ 金 額	79,477	82,845	603,098	90,693,884		
	銘柄 数 < 比率 >	50	47	—	< 70.1% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末				比 率
	口 数	口 数	評 価 額		比 率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円		%	
ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	579	—	—	—	—	—	
AMERICAN HOMES 4 RENT- A	—	2,882	9,922	1,492,179	1.2	1.2	
AMERICAN TOWER CORP	418	703	13,155	1,978,397	1.5	1.5	
APARTMENT INCOME REIT CO	968	1,945	6,163	926,900	0.7	0.7	
BOSTON PROPERTIES INC	—	841	5,664	851,899	0.7	0.7	
CROWN CASTLE INC	107	—	—	—	—	—	
DIGITAL REALTY TRUST INC	—	959	13,063	1,964,488	1.5	1.5	
EQUINIX INC	109	157	13,508	2,031,444	1.6	1.6	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	498	2,070	13,702	2,060,522	1.6	1.6	
EXTRA SPACE STORAGE INC	—	935	13,236	1,990,549	1.5	1.5	
GAMING AND LEISURE PROPERTIE	1,270	2,148	9,709	1,460,131	1.1	1.1	
GLOBAL MEDICAL REIT INC	2,458	2,458	2,354	354,109	0.3	0.3	
PROLOGIS INC	349	1,127	15,045	2,262,495	1.7	1.7	
SBA COMMUNICATIONS CORP	175	—	—	—	—	—	
WEYERHAEUSER CO	502	—	—	—	—	—	
合 計	口 数 ・ 金 額	7,437	16,228	115,528	17,373,119		
	銘柄 数 < 比率 >	11	11	—	< 13.4% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

MLP

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数		口 数		評 価 額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	百口		百口		千米ドル	千円
CROSSAMERICA PARTNERS LP	3,295		2,662		5,847	879,391
ENERGY TRANSFER LP	28,879		28,454		41,401	6,225,962
ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS	12,257		11,951		32,567	4,897,494
MPLX LP	3,478		3,393		13,244	1,991,722
MAGELLAN MIDSTREAM PARTNERS	5,313		—		—	—
PLAINS GP HOLDINGS LP-CL A	11,090		10,700		18,063	2,716,331
SUNOCO LP	2,703		2,133		13,343	2,006,608
合 計	口 数 ・ 金 額		口 数		124,468	18,717,510
	銘柄数 < 比率 >		6		—	<14.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対するMLP評価額の比率。

(注) エネルギー以外のMLPを含みます。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	90,693,884	70.0
投資証券	17,373,119	13.4
MLP	18,717,510	14.4
コール・ローン等、その他	2,800,385	2.2
投資信託財産総額	129,584,898	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(128,188,080千円)の投資信託財産総額(129,584,898千円)に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1米ドル=150.38円です。

○特定資産の価格等の調査

(2023年2月21日~2024年2月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年2月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	130,561,327,416
コール・ローン等	2,069,870,881
株式(評価額)	90,693,884,017
投資証券(評価額)	17,373,119,047
MLP(評価額)	18,717,510,690
未収入金	1,421,820,671
未収配当金	209,691,822
前払金	75,430,288
(B) 負債	1,246,239,544
未払金	993,826,731
未払解約金	66,506,418
未払利息	2,690
その他未払費用	185,903,705
(C) 純資産総額(A-B)	129,315,087,872
元本	34,397,466,836
次期繰越損益金	94,917,621,036
(D) 受益権総口数	34,397,466,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,594円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	38,554,981,160円
期中追加設定元本額	4,536,712,638円
期中一部解約元本額	8,694,226,962円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)(適格機関投資家専用)	23,063,609,326円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(毎月分配型)	6,217,629,455円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	3,826,687,928円
フランクリン・テンプレトン・アメリカ高配当株ファンド(3ヵ月決算型)	1,289,540,127円

○損益の状況 (2023年2月21日～2024年2月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,056,371,702
受取配当金	4,168,289,929
受取利息	182,703,480
その他収益金	706,071,305
支払利息	△ 693,012
(B) 有価証券売買損益	27,471,429,767
売買益	34,485,764,375
売買損	△ 7,014,334,608
(C) 保管費用等	△ 696,626,691
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,831,174,778
(E) 前期繰越損益金	72,911,691,248
(F) 追加信託差損益金	9,627,535,645
(G) 解約差損益金	△19,452,780,635
(H) 計(D+E+F+G)	94,917,621,036
次期繰越損益金(H)	94,917,621,036

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

デリバティブ取引の利用目的を明確化し、価格変動などのリスクを回避するため並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するための利用に限定する変更を行いました。

(変更日：2023年11月22日)

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 26 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



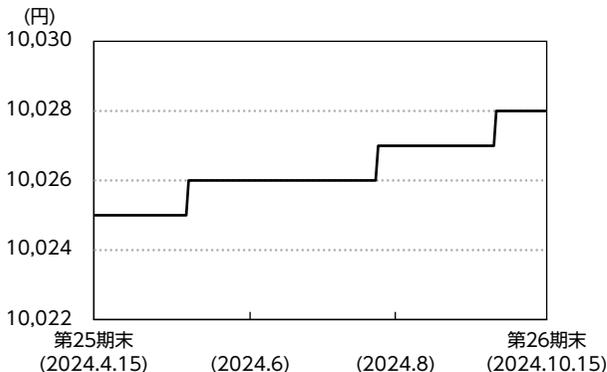
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月16日～2024年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
	円	%	%	百万円
22期(2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4	50
23期(2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9	706
24期(2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1	720
25期(2024年4月15日)	10,025	0.0	83.1	1,391
26期(2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2	1,375

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首)2024年4月15日	10,025	—	83.1
4月末	10,025	0.0	83.3
5月末	10,026	0.0	83.5
6月末	10,026	0.0	85.3
7月末	10,026	0.0	86.0
8月末	10,027	0.0	85.8
9月末	10,028	0.0	86.1
(期末)2024年10月15日	10,028	0.0	92.2

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	349,940	－ (156,000)
	特殊債券	－	－ (82,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
		千円	
第146回 共同発行市場公募地方債	175,623	－	－
第147回 共同発行市場公募地方債	87,200		
第748回 東京都公募公債	87,117		

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	額面金額	評価額			5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円			%	%	%
地方債証券	1,099,000 (1,099,000)	1,100,147 (1,100,147)	80.0 (80.0)	—	—	—	80.0 (80.0)
特殊債券 (除く金融債券)	167,000 (167,000)	167,152 (167,152)	12.2 (12.2)	—	—	—	12.2 (12.2)
合計	1,266,000 (1,266,000)	1,267,299 (1,267,299)	92.2 (92.2)	—	—	—	92.2 (92.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/ 9 /19	87,000	87,112
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/ 3 /19	175,000	175,319
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/ 5 /23	175,000	175,406
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/ 6 /25	87,000	87,186
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,121
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
	小計	—	—	—	1,100,147
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,047
	第69回 政保地方公共団体金融機構債券	0.4140	2025/ 2 /17	88,000	88,104
	小計	—	—	—	167,152
	合計	—	—	—	1,267,299

投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,267,299	92.1
コール・ローン等、その他	109,288	7.9
投資信託財産総額	1,376,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	1,376,587,399円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,477,511
公 社 債 (評 価 額)	1,267,299,290
未 収 利 息	721,187
前 払 費 用	89,411
(B)負債	1,427,770
未 払 解 約 金	1,427,770
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	1,375,159,629
元 本	1,371,321,507
次 期 繰 越 損 益 金	3,838,122
(D)受 益 権 総 口 数	1,371,321,507口
1万口当たり基準価額 (C / D)	10,028円

(注1) 期首元本額 1,388,192,825円
 期中追加設定元本額 143,291,136円
 期中一部解約元本額 160,162,454円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル高配当株式プラス(毎月決算型)	10,000円
ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定)	49,936,464円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型)	9,994円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型)	9,984円
ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型)	9,984円
J P X日経400アクティブ・オープン米ドル投資型	9,976円
J P X日経400アクティブ・プレミアム・オープン(毎月決算型)	9,976円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型)	9,974円
ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型)	9,974円
ニッセイ/MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	9,967円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	9,967円
ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型)	9,968円
D Cニッセイターゲットデットファンド 2 0 2 5	1,320,986,105円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(資産成長型)	9,969円
ニッセイ/コムジスト新興国成長株ファンド(年2回決算型)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ A I 関連株式ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,969円
ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,969円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジあり)	9,970円
ニッセイ/シュロダー・グローバルCBファンド(資産成長型・為替ヘッジなし)	9,970円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型)	9,972円
ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型)	9,972円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド(為替ヘッジあり)	9,973円
ニッセイ/シュロダー・評判回リCBファンド2023-02(為替ヘッジあり・原定追加型)	9,974円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジあり)	9,975円
原定追加型・繰上償還条項付ニッセイ世界リカバリー株式厳選ファンド2023-07(為替ヘッジなし)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型)	9,975円
ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型)	9,975円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型・為替ヘッジなし)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)	9,968円
ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型・為替ヘッジなし)	9,968円

損益の状況

当期 (2024年4月16日～2024年10月15日)

項目	当期
(A)配 当 等 収 益	2,180,665円
受 取 利 息	2,180,665
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,789,977
売 買 損 益	△ 1,789,977
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	390,688
(D)前 期 繰 越 損 益 金	3,489,065
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	377,348
(F)解 約 差 損 益 金	△ 418,979
(G)合 計 (C + D + E + F)	3,838,122
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,838,122

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。